



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬野 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 2023年1月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	8,391	5.8	1,062	14.0	1,069	8.2	645	7.3
2022年5月期第2四半期	7,934	16.3	931	—	988	—	601	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 648百万円(6.9%) 2022年5月期第2四半期 607百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	82.84	—
2022年5月期第2四半期	76.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	9,844	4,343	43.7
2022年5月期	8,574	4,024	46.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 4,304百万円 2022年5月期 3,983百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年5月期	—	20.00			
2023年5月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,069	△0.5	1,673	△13.1	1,682	△15.3	1,106	△9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	7,832,400株	2022年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	118,682株	2022年5月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	7,795,314株	2022年5月期2Q	7,832,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給面での制約や物価上昇、金融資本市場の変動、世界的な金融引締め等を背景とした景気下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場についてはコロナ禍の影響による落ち込みからの前年の急回復が一段落し、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いております。一方で、非住宅の建設市場においては、工場、倉庫の建設需要の伸びにけん引され、着工床面積が増加いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2022年7月に道建コンサルタント株式会社、同年8月に株式会社森林環境リアライズ、9月に日建コンサルタント株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業を除き、確認検査及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比5.8%増の8,391百万円となりました。営業費用は、人件費、子会社株式取得関連費用等が増加したものの、前年同期比4.7%増の7,328百万円に留まった結果、営業利益は前年同期比14.0%増の1,062百万円、経常利益は前年同期比8.2%増の1,069百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.3%増の645百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (確認検査及び関連事業)

共同住宅及び非住宅の業務に係る売上が堅調であったことから、売上高は前年同期比6.7%増の4,542百万円、営業利益は前年同期比7.8%増の635百万円となりました。

#### (住宅性能評価及び関連事業)

グリーン住宅ポイント制度終了に伴う売上の減少等により、売上高は前年同期比7.8%減の1,815百万円となりましたが、営業利益は、運営体制のスリム化に伴う費用の減少等により、前年同期比1.3%増の237百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

道建コンサルタント株式会社及び株式会社森林環境リアライズの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比21.3%増の837百万円、営業利益は前年同期比100.8%増の17百万円となりました。

#### (その他)

環境関連売上、省エネ適判業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比17.5%増の1,196百万円、営業利益は前年同期比55.9%増の204百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加し9,844百万円となりました。これは、流動資産が1,071百万円増加し、固定資産が198百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加856百万円、売掛金及び契約資産の増加109百万円等によるものであり、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少142百万円等があったものの、有形固定資産の増加290百万円、のれんの増加51百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し5,501百万円となりました。これは、未払法人税等の減少411百万円、未払費用の減少255百万円等があったものの、長期借入金の増加1,272百万円、契約負債の増加239百万円、長期末払金の増加109百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し4,343百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少128百万円があったものの、利益剰余金の増加449百万円等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績につきましては、2022年7月12日付「2022年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2023年5月期 第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,910,038	5,766,954
売掛金及び契約資産	1,061,643	1,171,095
仕掛品	248,110	256,220
その他	264,355	361,343
流動資産合計	6,484,149	7,555,615
固定資産		
有形固定資産	479,423	769,933
無形固定資産		
のれん	357,136	408,263
その他	297,750	286,703
無形固定資産合計	654,886	694,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	1,087
差入保証金	461,870	465,754
繰延税金資産	470,661	328,105
その他	22,895	29,328
投資その他の資産合計	956,454	824,276
固定資産合計	2,090,764	2,289,176
資産合計	8,574,913	9,844,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	253,515	271,325
未払費用	1,153,991	898,408
未払法人税等	715,255	303,436
契約負債	810,181	1,049,899
リース債務	34,437	38,576
その他	250,453	201,290
流動負債合計	3,354,934	2,900,038
固定負債		
長期借入金	851,225	2,123,675
退職給付に係る負債	58,292	62,521
長期未払金	189,307	298,853
繰延税金負債	619	23,328
リース債務	43,492	41,152
その他	52,045	52,045
固定負債合計	1,194,983	2,601,576
負債合計	4,549,918	5,501,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	2,948,718	3,398,654
自己株式	△127	△128,910
株主資本合計	3,983,611	4,304,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	38
その他の包括利益累計額合計	—	38
非支配株主持分	41,383	38,373
純資産合計	4,024,995	4,343,176
負債純資産合計	8,574,913	9,844,791

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,934,079	8,391,473
売上原価	5,241,600	5,349,573
売上総利益	2,692,478	3,041,899
販売費及び一般管理費	1,760,577	1,979,366
営業利益	931,901	1,062,533
営業外収益		
受取利息	126	139
保険配当金	4,694	7,185
受取手数料	674	601
賃貸料収入	3,359	2,009
保険解約返戻金	25,911	—
受取保険金	16,880	—
助成金収入	7,504	1,866
雑収入	2,051	2,791
営業外収益合計	61,203	14,594
営業外費用		
支払利息	4,267	6,350
雑損失	75	897
営業外費用合計	4,343	7,248
経常利益	988,761	1,069,879
特別利益		
固定資産売却益	—	458
負ののれん発生益	—	4,281
特別利益合計	—	4,739
特別損失		
役員退職金	—	554
特別損失合計	—	554
税金等調整前四半期純利益	988,761	1,074,064
法人税、住民税及び事業税	342,323	286,575
法人税等調整額	39,376	138,563
法人税等合計	381,700	425,138
四半期純利益	607,060	648,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,195	3,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,865	645,742

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	607,060	648,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	39
その他の包括利益合計	87	39
四半期包括利益	607,147	648,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,950	645,781
非支配株主に係る四半期包括利益	5,197	3,183



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	988,761	1,074,064
減価償却費	100,705	106,041
のれん償却額	38,744	37,333
負ののれん発生益	—	△4,281
受取利息	△126	△139
支払利息	4,267	6,350
固定資産売却損益(△は益)	—	△458
助成金収入	△7,504	△1,866
保険解約返戻金	△25,911	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△223,056	△32,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	191,878	△8,109
未払金の増減額(△は減少)	△43,954	1,522
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△14,445
未払費用の増減額(△は減少)	86,069	△280,943
契約負債の増減額(△は減少)	93,910	193,839
預り金の増減額(△は減少)	3,528	25,206
その他	6,651	30,354
小計	1,213,963	1,132,280
利息及び配当金の受取額	130	142
利息の支払額	△4,286	△7,663
助成金の受取額	7,504	1,866
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,546	△829,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,766	296,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△332,175
固定資産の取得による支出	△52,931	△81,209
固定資産の売却による収入	—	29,856
差入保証金の差入による支出	△2,003	△12,298
差入保証金の回収による収入	1,544	5,131
保険積立金の解約による収入	63,987	—
その他	△14,537	△22,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△413,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	1,374,000
長期借入金の返済による支出	△68,550	△151,205
配当金の支払額	△116,995	△195,516
非支配株主への配当金の支払額	△2,700	△6,194
自己株式の取得による支出	△54	△128,783
その他	△18,464	△17,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,764	875,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,147,060	758,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,626,384	4,883,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,773,444	5,641,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,256,491	1,047,913	117,483	5,421,889	1,017,691	6,439,581	—	6,439,581
一定の期間にわたり移転される財	—	921,620	572,877	1,494,498	—	1,494,498	—	1,494,498
顧客との契約から生じる収益	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,017,691	7,934,079	—	7,934,079
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,017,691	7,934,079	—	7,934,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	35,233	35,233	△35,233	—
計	4,256,491	1,969,533	690,361	6,916,387	1,052,925	7,969,312	△35,233	7,934,079
セグメント利益	590,104	234,911	8,522	833,538	131,272	964,811	△32,910	931,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,542,313	932,752	111,670	5,586,736	1,196,139	6,782,875	—	6,782,875
一定の期間にわたり 移転される財	—	882,854	725,742	1,608,597	—	1,608,597	—	1,608,597
顧客との契約から生じ る収益	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473	—	8,391,473
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473	—	8,391,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	44,834	44,834	△44,834	—
計	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,240,973	8,436,307	△44,834	8,391,473
セグメント利益	635,840	237,869	17,114	890,823	204,620	1,095,443	△32,910	1,062,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(日建コンサルタント株式会社株式取得)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月28日付で日建コンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日建コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント事業、測量事業等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。今般株式を取得した日建コンサルタント株式会社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社で、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。当社は、本年7月に道建コンサルタント株式会社の株式取得、8月に株式会社森林環境リアライズの株式取得をそれぞれ完了しています。本件株式取得によって、当社グループに北海道で3社目となる建設コンサルタントが加わることとなります。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であり、北海道における土木インフラ関連事業の体制を強化することで、地域基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

## ③ 企業結合日

2022年9月28日(株式取得日)

2022年8月31日(みなし取得日)

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年8月31日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144,000千円
取得原価		144,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 24,860千円

## (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ① 発生した負ののれん発生益の金額

4,281千円

## ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,982千円
固定資産	73,780 "
資産合計	<u>246,762 "</u>
流動負債	27,143 "
固定負債	71,337 "
負債合計	<u>98,481 "</u>